

# 四 半 期 報 告 書

(第111期第1四半期)

 日本特殊塗料株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第111期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 日本特殊塗料株式会社

**【英訳名】** Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒井 万喜夫

**【本店の所在の場所】** 東京都北区王子五丁目16番7号

**【電話番号】** 03 (3913) 6131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区王子五丁目16番7号

**【電話番号】** 03 (3913) 6134

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,750	10,050	43,812
経常利益 (百万円)	1,023	1,936	5,533
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	887	1,702	3,966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	669	784	3,063
純資産額 (百万円)	31,860	34,687	34,235
総資産額 (百万円)	53,361	57,949	56,894
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.13	77.01	179.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	56.2	57.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第110期第1四半期連結累計期間及び第110期についても百万円単位に変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は引き続き堅調さを維持しているものの、英国のEU離脱問題、中国及び東南アジアでの経済成長の減速など先行きは不透明な状況にあります。国内経済につきましては、原油安や米国経済の回復を背景に企業での雇用環境の改善が進んでいるものの、急激な円高進行など企業収益への影響が懸念されております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内需要は低調であったものの、海外は堅調に推移したことに加えて連結子会社の増加により100億5千万円（前年同期比3.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に加えて生産性の向上、原材料価格の改善、固定費削減などの原価改善により営業利益は4億3千2百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益は米国関連会社における固定資産売却益9億6千万円を含む持分法による投資利益16億1千8百万円を計上したことにより19億3千6百万円（前年同期比89.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2百万円（前年同期比91.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内需要の低迷、天候不順等の影響を受け、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は工場等の塗り替え需要減少で前年同期比1.3%減少しました。一方、防水用塗料は新規顧客の確保、拡販等により前年同期比2.5%増加しました。

工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、当四半期の工事物件減少や工事開始ずれ等により、前年同期比56.7%と大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は29億3千2百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント損失6百万円（前年同期は1億3千5百万円の利益）となりました。

#### ② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内の乗用車生産台数は直近四半期比較では減少しましたが、海外での受注増加に加えて子会社の増加により、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、制振材は受注増加により前年同期比1.4%増加しました。吸・遮音材は、受注増加と子会社増加により前年同期比34.8%増加となりました。一方、防錆塗料は国内での受注減少により前年同期比1.8%減となりました。原材料輸出等のその他売上は、前年同期比9.7%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は71億1千3百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は4億3千6百万円（前年同期比152.9%増）となりました。

#### ③ その他

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円増加し、579億4千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少12億7千2百万円、流動資産のその他の減少5億9千6百万円、有形固定資産の増加19億1千6百万円、無形固定資産の増加5億5千5百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、232億6千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少7億9千8百万円、借入金の増加16億5千2百万円、未払法人税等の減少4億7千5百万円、流動負債のその他の増加2億5千9百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円増加し、346億8千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加10億5千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億3千1百万円、為替換算調整勘定の減少6億5千9百万円、非支配株主持分の増加3億6千8百万円によるものです。自己資本比率は0.9%減少し56.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7千3百万円であります。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員は従業員数70名、臨時従業員数186名増加しておりますが、主として当第1四半期連結会計期間より連結子会社となったPT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM（自動車製品関連）の従業員数43名、臨時従業員数193名の増加によるものであります。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	23,611,200	—	4,753	—	4,258

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,900 (相互保有株式) 普通株式 211,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,967,600	219,676	—
単元未満株式	普通株式 14,100	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,676	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,900	—	1,417,900	6.01
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	13,400	48,400	0.20
計	—	1,616,100	13,400	1,629,500	6.90

(注) 1 他人名義所有株式数は、百株未満を切り上げて表示しております。

(注) 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,184	6,778
受取手形及び売掛金	13,168	11,895
商品及び製品	1,337	1,453
仕掛品	418	392
原材料及び貯蔵品	931	1,083
繰延税金資産	425	453
その他	1,050	453
貸倒引当金	△89	△89
流動資産合計	23,427	22,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,877	4,086
機械装置及び運搬具（純額）	3,197	3,733
土地	3,561	3,561
建設仮勘定	1,715	2,805
その他（純額）	1,443	1,524
有形固定資産合計	13,795	15,711
無形固定資産		
その他	470	1,026
無形固定資産合計	470	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	17,275	16,859
長期貸付金	261	238
繰延税金資産	38	64
その他	1,646	1,647
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	19,201	18,788
固定資産合計	33,467	35,526
資産合計	56,894	57,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,057	8,259
短期借入金	1,960	3,101
リース債務	62	92
未払法人税等	654	179
役員賞与引当金	61	-
その他	3,646	3,905
流動負債合計	15,444	15,538
固定負債		
長期借入金	2,249	2,760
リース債務	152	316
退職給付に係る負債	4,408	4,390
繰延税金負債	363	215
その他	42	39
固定負債合計	7,215	7,723
負債合計	22,659	23,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,362
利益剰余金	18,947	20,000
自己株式	△496	△496
株主資本合計	27,567	28,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,220	3,889
為替換算調整勘定	1,061	401
退職給付に係る調整累計額	△339	△316
その他の包括利益累計額合計	4,942	3,974
非支配株主持分	1,725	2,093
純資産合計	34,235	34,687
負債純資産合計	56,894	57,949

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,750	10,050
売上原価	7,706	7,741
売上総利益	2,043	2,308
販売費及び一般管理費	1,733	1,875
営業利益	310	432
営業外収益		
受取配当金	60	92
持分法による投資利益	632	1,618
その他	38	42
営業外収益合計	732	1,754
営業外費用		
支払利息	17	30
為替差損	-	219
その他	0	1
営業外費用合計	18	250
経常利益	1,023	1,936
特別利益		
固定資産売却益	15	-
受取保険金	1	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産処分損	4	46
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	4	46
税金等調整前四半期純利益	1,036	1,890
法人税等	133	82
四半期純利益	902	1,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	1,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	902	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△330
為替換算調整勘定	△9	△117
退職給付に係る調整額	1	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△598
その他の包括利益合計	△232	△1,023
四半期包括利益	669	784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	734
非支配株主に係る四半期包括利益	10	50

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	61百万円	56百万円
PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	1,310 "	— "
(株)エヌ・シー・エス	48 "	39 "
計	1,420 "	95 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	399百万円	478百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	177	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	310	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,720	6,025	9,746	3	9,750	—	9,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	3,721	6,025	9,747	3	9,751	△0	9,750
セグメント利益	135	172	308	1	310	—	310

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,932	7,113	10,046	3	10,050	—	10,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	2,933	7,113	10,047	3	10,050	△0	10,050
セグメント利益又は損失(△)	△6	436	430	2	432	—	432

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円13銭	77円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	887	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	887	1,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	日本特殊塗料株式会社
【英訳名】	Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 万喜夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務業務本部長 田 谷 純
【本店の所在の場所】	東京都北区王子五丁目16番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井万喜夫及び当社最高財務責任者田谷純は、当社の第111期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。